

県内市町村等の令和3年度公営企業決算の概要

県内市町村等の公営企業（上下水道、病院等）の令和3年度決算概要を取りまとめました。なお、本資料は、現時点の集計状況を速報として取りまとめたものです。

【決算のポイント】

- 県内市町村等の公営企業は164事業、決算規模は1,799億円。
- 経営状況は、154事業が黒字決算、全体でも7年連続で黒字確保。
- 企業債現在高は17年連続で減少。

【総論】

- 1 年度末現在の事業数は **164 事業**（前年度比 ▲1 事業）
- 2 年度末現在の職員数は **5,582 人**（前年度比 ▲31 人）
- 3 決算規模（支出ベース）は **1,798 億77 百万円**（前年度比 ▲10 億33 百万円、▲0.6%）
事業別では病院事業（38.9%）が最も大きく、次いで下水道事業（30.1%）、水道事業（28.3%）。
- 4 総収支は **92 億87 百万円**（前年度比 +3 億51 百万円、+3.9%）
黒字事業は154 事業（全体の93.9%）で、その黒字額の合計は101 億29 百万円。
一方、赤字事業は10 事業（全体の6.1%）で、その赤字額の合計は8 億42 百万円。

【事業別の主な状況】

水道事業 +3 億 5 百万円（黒字） 下水道事業 +2 億8 千6 百万円（黒字）
病院事業 +2 億3 千5 百万円（黒字）

- 5 料金収入は **1,050 億41 百万円**（前年度比 +30 億24 百万円、+3.0%）
- 6 他会計繰入金は **288 億 6 百万円**（前年度比 ▲10 億55 百万円、▲3.5%）
- 7 企業債発行額は **207 億27 百万円**（前年度比 +18 億14 百万円、+9.6%）
- 8 企業債現在高は **3,810 億円**（前年度比 ▲110 億円、▲2.8%）
- 9 建設投資額は **394 億62 百万円**（前年度比 ▲10 億 5 百万円、▲2.5%）
主に水道事業、病院事業において建設投資額が減少。
- 10 累積欠損金は **111 億42 百万円**（前年度比 ▲13 億53 百万円、▲10.8%）
累積欠損金を有する事業数は17 事業で、前年度に比べて1 事業増加。

※これらの詳細なデータについては、令和5年3月頃に群馬県ホームページにおいて公表予定。

【各論】

1 事業数

- (1) 県内市町村等の公営企業^{*1}の事業数は164事業(法適用企業^{*2} 78、法非適用企業^{*3} 86)で、前年度末に比べて1事業減少した。
- (2) 事業別では、下水道事業82事業が最も多く、次いで水道事業(簡易水道事業含む)38事業、介護サービス事業14事業、病院事業10事業となっている。
- (3) 増減の内訳は、以下のとおりとなっている。

【法適用企業】

- ・簡易水道事業:1事業増加(法非適用企業からの移行)

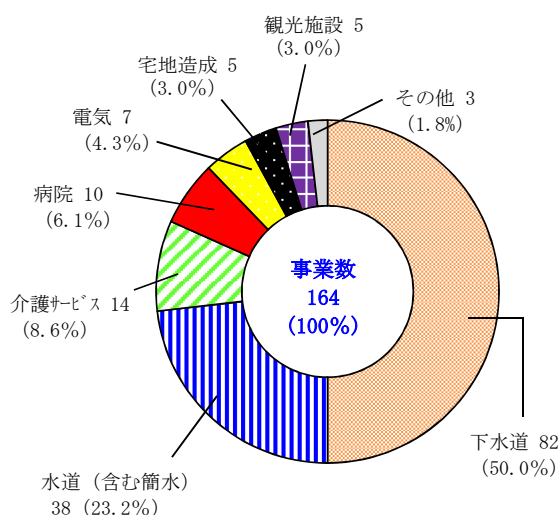
【法非適用企業】

- ・簡易水道事業:1事業減少(法適用企業への移行)
- ・介護サービス事業:1事業減少(事業廃止)

(表1) 事業数

区 分	R2年度 A	R3年度 B	経営主体別内訳			差 引 B-A	
			市	町村	組合		
法適用企業	上水道事業	20	20	9	10	1	0
	簡易水道事業	3	4	2	2	0	1
	病院事業	10	10	3	0	7	0
	下水道事業	36	36	30	6	0	0
	観光施設事業	1	1	0	1	0	0
	介護サービス事業	4	4	2	0	2	0
	その他事業	3	3	2	1	0	0
	小 計	77	78	48	20	10	1
法非適用企業	簡易水道事業	15	14	1	13	0	▲ 1
	電気事業	7	7	5	2	0	0
	下水道事業	46	46	6	40	0	0
	観光施設事業	4	4	3	1	0	0
	宅地造成事業	5	5	3	2	0	0
	介護サービス事業	11	10	2	8	0	▲ 1
	小 計	88	86	20	66	0	▲ 2
合 計	165	164	68	86	10	▲ 1	

※各年度末の事業数



- *1 公営企業 … 地方公共団体が営む企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の適用状況により、法適用企業と法非適用企業に分類される。
- *2 法適用企業 … 地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- *3 法非適用企業… 地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

2 職員数

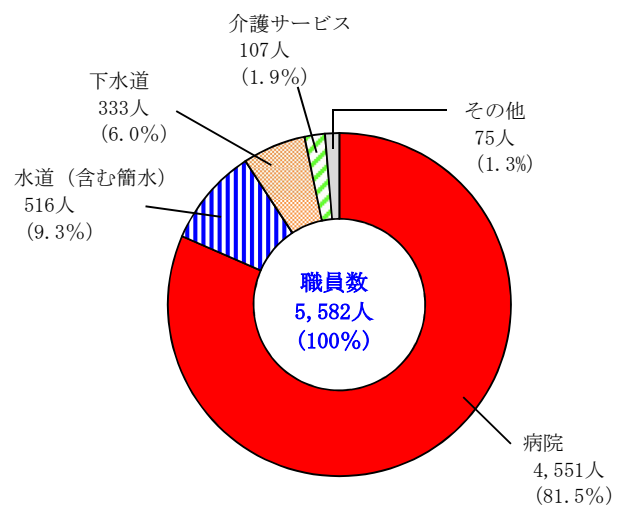
- (1) 職員数は5,582人(法適用企業5,430、法非適用企業152)で、前年度末に比べて31人減少した。
- (2) 事業別では、病院事業4,551人が最も多く、全体の81.5%を占め、次いで水道事業(簡易水道事業含む)516人(9.3%)、下水道事業333人(6.0%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、病院事業(▲16人)が最も大きく、次いで下水道事業(▲11人)、観光施設事業(▲5人)となっている。

(表2) 職員数

(単位：人)

区 分	R2年度	R3年度	差引	増減率	
	A	B	B-A	(%)	
法適用企業	上水道事業	488	487	▲1	▲0.2
	簡易水道事業	8	12	4	50.0
	病院事業	4,567	4,551	▲16	▲0.4
	下水道事業	290	280	▲10	▲3.4
	観光施設事業	14	15	1	7.1
	介護サービス事業	70	71	1	1.4
	その他事業	14	14	0	0.0
	小 計	5,451	5,430	▲21	▲0.4
法非適用企業	簡易水道事業	19	17	▲2	▲10.5
	電気事業	3	3	0	0.0
	下水道事業	54	53	▲1	▲1.9
	観光施設事業	49	43	▲6	▲12.2
	宅地造成事業	0	0	0	0.0
	介護サービス事業	37	36	▲1	▲2.7
	小 計	162	152	▲10	▲6.2
合 計	5,613	5,582	▲31	▲0.6	

※各年度末の職員数



3 決算規模

- (1) 決算規模(支出ベース)は1,798億77百万円(普通会計の19.5%に相当)で、前年度に比べて10億33百万円、0.6%減少した。
- (2) 事業別決算規模では、病院事業699億22百万円(全体の38.9%)が最も大きく、次いで下水道事業541億80百万円(全体の30.1%)、水道事業(簡易水道事業含む)508億円(全体の28.3%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、水道事業(簡易水道事業を含む)(▲14億26百万円)が大きく減少する一方、下水道事業(+7億35百万円)が増加している。

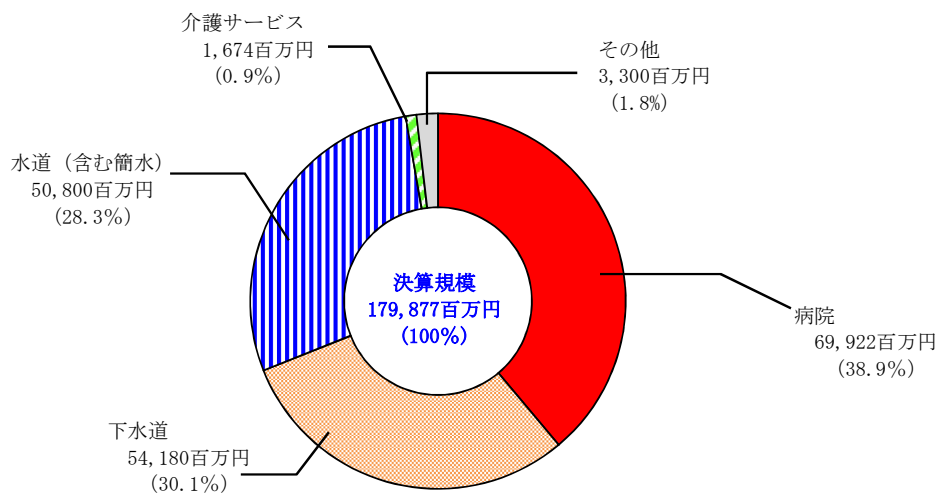
(表3) 事業別決算規模

(単位：百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 A	R3年度 B	差 引 B-A	増減率 (%)	
法 適 用 企 業	上水道事業	44,817	47,282	46,971	50,226	48,598	▲ 1,628	▲ 3.2
	簡易水道事業	244	226	268	404	767	363	90.0
	ガス事業	3,193	208	363	-	-	-	-
	病院事業	76,056	66,055	66,235	69,859	69,922	64	0.1
	下水道事業	25,652	24,382	26,125	44,624	44,786	162	0.4
	観光施設事業	1,231	937	627	845	575	▲ 270	▲ 31.9
	介護サービス事業	1,010	956	993	739	799	60	8.1
	その他事業	286	258	328	312	504	192	61.7
	小 計	152,489	140,304	141,910	167,008	165,950	▲ 1,058	▲ 0.6
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	1,814	1,765	1,970	1,596	1,436	▲ 160	▲ 10.1
	電気事業	1,214	1,229	1,127	1,423	1,005	▲ 418	▲ 29.4
	下水道事業	29,939	28,986	27,244	8,821	9,395	573	6.5
	観光施設事業	298	333	358	451	263	▲ 188	▲ 41.7
	宅地造成事業	2,005	775	952	682	953	271	39.7
	駐車場事業	284	239	152	-	-	-	-
	介護サービス事業	893	918	887	927	875	▲ 52	▲ 5.6
	小 計	36,447	34,245	32,690	13,902	13,927	25	0.2
合 計	188,936	174,549	174,600	180,910	179,877	▲ 1,033	▲ 0.6	
(参考) 普通会計	824,376	819,046	835,079	1,074,038	924,347	▲ 149,691	▲ 13.9	
企業会計/普通会計	21.3	22.9	21.3	16.7	19.5	2.8	16.8	

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

(注) 決算規模
 法適用企業 : 総費用(税込) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金



4 経営状況

(1) 総収支の状況（法適用企業：純損益 *1、法非適用企業：実質収支 *2）

- ア 総収支は92億87百万円（黒字）で、前年度に比べて3億51百万円、3.9%増加した。
- イ 黒字事業は154事業（前年度比+2事業）で、事業全体の93.9%（前年度比+1.8ポイント）を占める。赤字事業は10事業（前年度比▲3事業）で、事業全体の6.1%（前年度比▲1.8ポイント）を占める。
- ウ 黒字事業の黒字額の合計は、101億29百万円（前年度比+6億7百万円、+6.4%）、赤字事業の赤字額の合計は、8億42百万円（前年度比+2億56百万円、+43.6%）となっている。

(2) 事業別の総収支の状況

- ア 水道事業（簡易水道事業含む）は、料金収入の減少や、施設の建設改良に伴う減価償却費の増加等により、前年度44億6百万円から本年度38億5百万円へと黒字額が減少した。
- イ 病院事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが落ち着いたこと等により、医業収益が増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等により、前年度9億28百万円から本年度23億54百万円へと黒字額が増加した。
- ウ 下水道事業は、一部団体の料金改定等により料金収入は増加したが、他会計繰入金の減少等により、前年度32億22百万円から本年度28億62百万円へと黒字額が減少した。
- エ 介護サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者の減少等により収益が減少し、前年度38百万円から本年度65百万円へと赤字額が増加した。

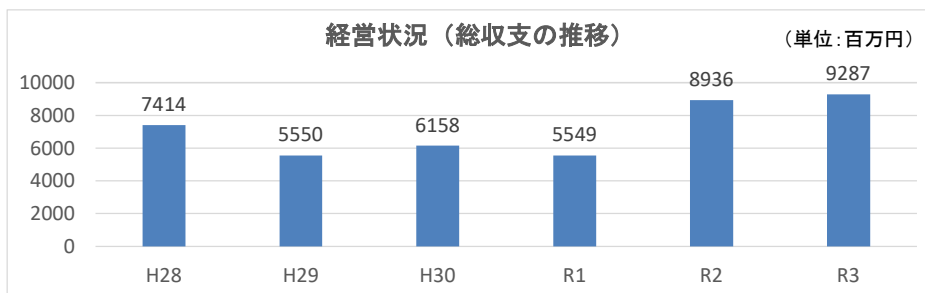
（表4）総収支の状況

（単位：事業、百万円、%）

区分	R2年度 (A)			R3年度 (B)			差引 (B)-(A)				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	増減率	
黒字・赤字別	黒字	64	88	152	68	86	154	4	▲2	2	1.3
		8,748	774	9,522	9,373	756	10,129	625	▲18	607	6.4
	赤字	13	0	13	10	0	10	▲3	0	▲3	▲23.1
		▲586	0	▲586	▲842	0	▲842	▲256	0	▲256	▲43.6
	計	77	88	165	78	86	164	1	▲2	▲1	▲0.6
		8,162	774	8,936	8,531	756	9,287	369	▲18	351	3.9
事業別	水道(含む簡水)	4,242	164	4,406	3,724	81	3,805	▲518	▲83	▲601	▲13.6
	電気	-	177	177	-	160	160	-	▲17	▲17	▲9.8
	病院	928	-	928	2,354	-	2,354	1,426	-	1,426	153.8
	下水道	2,834	389	3,222	2,401	461	2,862	▲433	72	▲360	▲11.2
	観光施設	212	23	235	120	35	156	▲92	12	▲80	▲33.9
	宅地造成	-	2	2	-	9	9	-	7	7	485.2
	介護サービス	▲58	20	▲38	▲75	11	▲65	▲17	▲9	▲26	▲69.4
	その他	4	-	4	6	-	6	2	-	2	39.9
	計	8,162	774	8,936	8,531	756	9,287	369	▲18	351	3.9

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

※「黒字・赤字別」における上段は事業数、下段は金額である。



*1 純損益 … 法適用企業において、総収益から総費用を減じた額をいい、本資料において純損益がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字としている。

*2 実質収支 … 法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、本資料において実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字としている。

5 料金収入

- (1) 料金収入は1,050億41百万円で、前年度に比べて30億24百万円、3.0%増加した。
- (2) 事業別料金収入では、病院事業538億56百万円が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)328億10百万円、下水道事業151億17百万円となっている。

(表5) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分	R2年度 (A)			R3年度 (B)			差引 (B) - (A)				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	増減率	
事業別	水道(含む簡水)	32,249	677	32,926	32,341	470	32,810	92	▲ 208	▲ 116	▲ 0.4
	電気	-	1,055	1,055	-	985	985	-	▲ 70	▲ 70	▲ 6.6
	病院	50,760	-	50,760	53,856	-	53,856	3,096	-	3,096	6.1
	下水道	12,976	2,091	15,067	13,036	2,082	15,117	60	▲ 9	51	0.3
	観光施設	613	114	727	585	129	714	▲ 28	15	▲ 13	▲ 1.8
	宅地造成	-	0	0	-	119	119	-	119	119	皆増
	介護サービス	568	719	1,287	550	707	1,257	▲ 19	▲ 12	▲ 30	▲ 2.4
	その他	196	-	196	183	-	183	▲ 13	-	▲ 13	▲ 6.6
	計	97,362	4,656	102,017	100,550	4,492	105,041	3,188	▲ 164	3,024	3.0

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

6 他会計繰入金^{*1}

- (1) 一般会計等他会計繰入金は288億6百万円で、前年度に比べて10億55百万円、3.5%減少した。
- (2) 事業別では、下水道事業205億65百万円が最も大きく、次いで病院事業62億73百万円、水道事業(簡易水道事業含む)14億80百万円となっている。
- (3) 増減の内訳は、下水道事業(▲8億34百万円)、宅地造成事業(▲3億20百万円)が大きく減少する一方、病院事業(+2億89百万円)が増加している。

(表6) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	R2年度 (A)			R3年度 (B)			差引 (B) - (A)				
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	増減率	
事業別	水道(含む簡水)	1,045	527	1,572	1,125	355	1,480	80	▲ 172	▲ 91	▲ 5.8
	電気	-	1	1	-	1	1	-	▲ 0	▲ 0	▲ 3.1
	病院	5,984	-	5,984	6,273	-	6,273	289	-	289	4.8
	下水道	16,893	4,507	21,400	16,088	4,477	20,565	▲ 805	▲ 30	▲ 834	▲ 3.9
	観光施設	0	203	203	0	122	122	0	▲ 81	▲ 81	▲ 40.0
	宅地造成	-	366	366	-	47	47	-	▲ 320	▲ 320	▲ 87.3
	介護サービス	62	171	233	128	153	281	66	▲ 18	48	20.6
	その他	103	-	103	37	-	37	▲ 66	-	▲ 66	▲ 63.6
	計	24,086	5,775	29,861	23,651	5,155	28,806	▲ 435	▲ 620	▲ 1,055	▲ 3.5

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。

*1 他会計繰入金 … その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費(水道事業における消火栓の設置費など)や、その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(病院事業におけるへき地医療の経費など)等について、一般会計等が負担する経費。

7 企業債^{*1}発行額

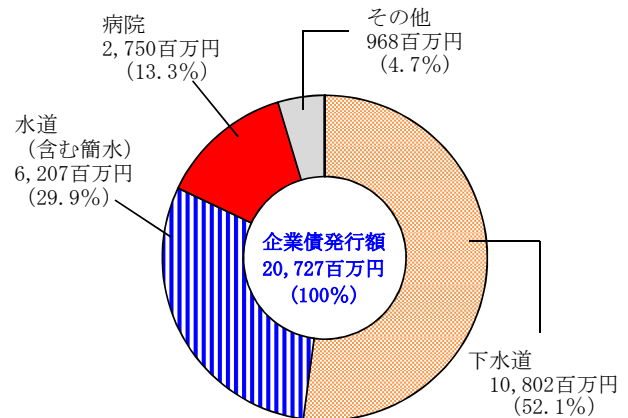
- (1) 企業債発行額は207億27百万円で、前年度に比べて18億14百万円、9.6%増加した。
- (2) 事業別企業債発行額では、下水道事業108億2百万円(全体の52.1%)が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)62億7百万円(全体の29.9%)、病院事業27億50百万円(全体の13.3%)となっている。

(表7) 企業債発行額

(単位：百万円)

区分	R2年度 A	R3年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	
法適用企業	上水道事業	6,714	5,652	▲1,062	▲15.8
	簡易水道事業	23	78	55	241.4
	病院事業	1,694	2,750	1,057	62.4
	下水道事業	8,361	9,177	817	9.8
	観光施設事業	0	0	0	—
	介護サービス事業	0	0	0	—
	その他事業	0	200	200	皆増
	小計	16,791	17,857	1,066	6.3
法非適用企業	簡易水道事業	313	478	165	52.6
	電気事業	333	0	▲333	皆減
	下水道事業	1,084	1,624	540	49.9
	観光施設事業	114	0	▲114	皆減
	宅地造成事業	266	767	501	188.8
	介護サービス事業	13	1	▲12	▲90.1
	小計	2,122	2,870	748	35.2
	合計	18,913	20,727	1,814	9.6

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



8 企業債現在高

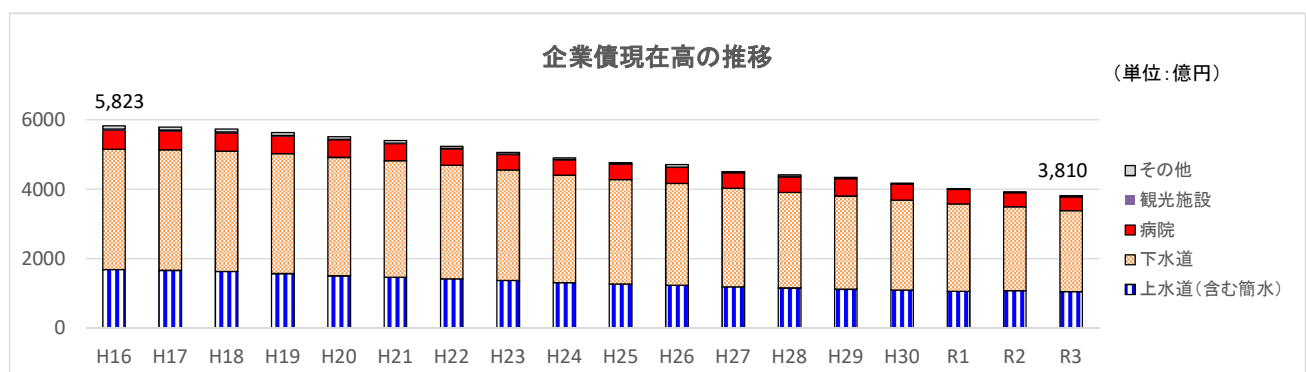
- (1) 企業債現在高は3,810億円で、前年度末に比べて110億円、2.8%減少し、平成16年度以降減少傾向が続いている。
- (2) 事業別企業債現在高では、下水道事業2,333億円(全体の61.2%)が最も大きく、次いで水道事業(簡易水道事業含む)1,047億円(全体の27.5%)、病院事業397億円(全体の10.4%)となっている。

(表8) 企業債現在高の推移

(単位：億円)

事業別	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 A	R3年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	構成比 (%)
水道(含む簡水)	1,118	1,090	1,060	1,075	1,047	▲27	▲2.5	27.5
下水道	2,680	2,595	2,511	2,416	2,333	▲83	▲3.5	61.2
病院	505	458	423	402	397	▲5	▲1.3	10.4
観光施設	6	4	4	4	4	▲1	▲13.9	0.1
その他	33	27	21	22	29	7	32.9	0.8
電気	4	6	5	8	8	▲0	▲3.8	0.2
ガス	1	0	0	-	-	-	-	-
宅地造成	13	8	5	4	11	7	180.1	0.3
駐車場	2	1	0	-	-	-	-	-
介護サービス	13	12	11	10	8	▲1	▲14.3	0.2
その他	0	0	0	0	2	2	皆増	0.1
合計	4,342	4,174	4,019	3,919	3,810	▲110	▲2.8	100.0

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



*1 企業債 … 公営企業の建設・改修事業等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。(なお、公営企業会計適用債等の建設・改修事業以外の事業に要する地方債も含む。)

9 建設投資額 *1

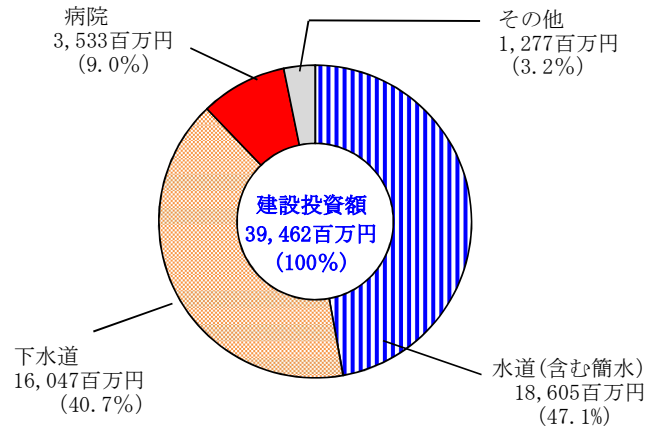
- (1) 建設投資額は394億62百万円で、前年度に比べて10億5百万円、2.5%減少した。
- (2) 事業別建設投資額では、水道事業(簡易水道事業含む)186億5百万円(全体の47.1%)が最も大きく、次いで下水道事業160億47百万円(全体の40.7%)、病院事業35億33百万円(全体の9.0%)となっている。
- (3) 増減の内訳は、水道事業(簡易水道事業含む)(▲18億69百万円)、病院事業(▲3億47百万円)が大きく減少する一方、下水道事業(+9億88百万円)が増加している。

(表9) 建設投資の状況

(単位：百万円)

区分	R2年度 A	R3年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	
法適用企業	上水道事業	19,809	17,848	▲1,961	▲9.9
	簡易水道事業	111	127	16	14.4
	病院事業	3,881	3,533	▲347	▲9.0
	下水道事業	12,744	13,324	580	4.5
	観光施設事業	223	199	▲24	▲10.8
	介護サービス事業	9	4	▲4	▲49.1
	その他事業	0	213	212	96,561.4
	小計	36,776	35,247	▲1,529	▲4.2
法非適用企業	簡易水道事業	554	631	77	13.9
	電気事業	335	6	▲329	▲98.2
	下水道事業	2,315	2,723	408	17.6
	観光施設事業	147	13	▲134	▲91.2
	宅地造成事業	304	839	535	176.0
	介護サービス事業	36	3	▲33	▲91.6
	小計	3,691	4,215	524	14.2
	合計	40,467	39,462	▲1,005	▲2.5

※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



10 累積欠損金 *2(法適用企業のみ)

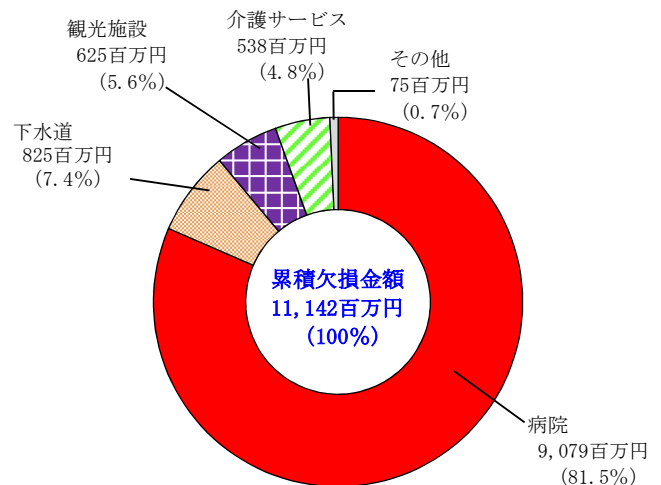
- (1) 累積欠損金(法適用企業のみ)を有する事業の累積欠損金の合計は111億42百万円で、前年度に比べて13億53百万円、10.8%減少した。
- (2) 累積欠損金を有する事業数は17事業で前年度に比べて1事業増加した。
- (3) 事業別累積欠損金では、病院事業90億79百万円(全体の81.5%)が最も多く、次いで下水道事業8億25百万円(全体の7.4%)、観光施設事業6億25百万円(全体の5.6%)となっている。

(表10) 累積欠損金

(単位：百万円)

区分	R2年度 A	R3年度 B	差引 B-A	増減率 (%)	
法適用企業	上水道事業	17	13	▲5	▲27.3
	簡易水道事業	0	0	0	0.0
	病院事業	10,448	9,079	▲1,369	▲13.1
	下水道事業	778	825	47	6.1
	観光施設事業	746	625	▲120	▲16.1
	介護サービス事業	444	538	94	21.2
	その他事業	63	62	▲0	▲0.1
	計	12,495	11,142	▲1,353	▲10.8

※累積欠損金は法適用企業のみ対象としている。
※端数処理の関係で、計が一致しない場合がある。



*1 建設投資額 … 資本的支出における建設改良費をいう。

*2 累積欠損金 … 法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)が累積したものをいう。